



令和 8 年 寒川町議会要覧



神奈川県高座郡寒川町議会

寒川町民憲章

昭和55年11月1日制定

寒川は、相模川のほとり、水とみどりに恵まれた自然と、歴史と伝統に
はぐくまれた文化のあるまちです。

わたくしたちは、このまちを愛し、限りない発展をねがって、ここに町
民憲章を定めます。

1. 水とみどりを大切にし、住みよいまちをつくりましょう。

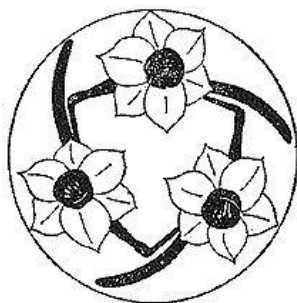
1. ゆずりあい、力をあわせ、助けあいましょう。

1. きまりを守り、だれにも迷惑をかけないようにしましょう。

1. 元気で働き、幸せな家庭をつくりましょう。

1. 学びあい、明るい豊かな心を育てましょう。

○ 町の花 「すいせん」



○ 町の木 「もくせい」



○ 町の鳥 「ダイサギ」



沿 革

■位置と地勢

本町は、神奈川県の中東部を流れる相模川の河口から上流約 6 km の左岸に位置し、湘南の一角を占めています。町域面積は 13.42 km² で東西 2.9 km、南北 5.5 km と南北に長く、首都圏 50 km・横浜 30 km 圏にあり、東は藤沢市及び小出川を隔てて茅ヶ崎市に、西は相模川を隔てて平塚市と厚木市に、南は茅ヶ崎市に、北は海老名市にそれぞれ接しています。

標高は約 5 ～ 27 m で、おおむね平坦な地形で東部は相模野台地の南西部に位置し、そのほかは相模川、目久尻川、小出川によって形成された沖積低地となっています。

気温は温暖であり、首都圏の分散化にともなう産業や居住地として発展してきています。

■あゆみ

明治 22 年に当時の 11 ヶ村が合併して寒川村となり、昭和 15 年 11 月に町制を施行して寒川町となり、その後昭和 30 年 7 月に相模川沿岸の中郡大野町の一部を編入しました。

昭和 30 年代半ばからの高度成長期に伴い、町内にも相模川沿岸を中心に工場が相次いで進出し、併せて宅地開発が急速に進行したことから人口が急増しはじめ、昭和 48 年 6 月には 27,200 人を超え、神奈川県内で最も人口の多い町となりました。その後も増加傾向をたどり、平成 17 年には 48,000 人を超え、それ以降は微増で推移しており、令和元年には 48,200 人を超えています。

このような都市化の進展により、専業農家は大幅に減少しましたが、立地条件を活かした都市型農業として、栽培管理の向上により、施設園芸や花き栽培などが盛んに行われるとともに、地産地消が進められています。

町内を南北方向に走る JR 相模線は、大正 10 年に茅ヶ崎・寒川間で開通され、大正 15 年には寒川・倉見間が開通し、昭和 6 年に宮山駅が開業されました。平成 3 年 3 月に電化されてスピードアップし、運行本数も増えたことで、町民の足としてより便利になりました。

平成 3 年には県道相模原茅ヶ崎線の寒川地下道の開通、平成 10 年には湘南銀河大橋が開通するなど道路網も着々と整備されています。

平成 8 年に神奈川県が中心となって東海道新幹線の新駅誘致の一本化に向けて期成同盟会が設立され、本町も期成同盟会の一員として新駅設置の要望を行ってきました。この期成同盟会で平成 9 年 11 月に東海道新幹線新駅誘致地区が本町の倉見地区に決定しました。また、首都圏中央連絡

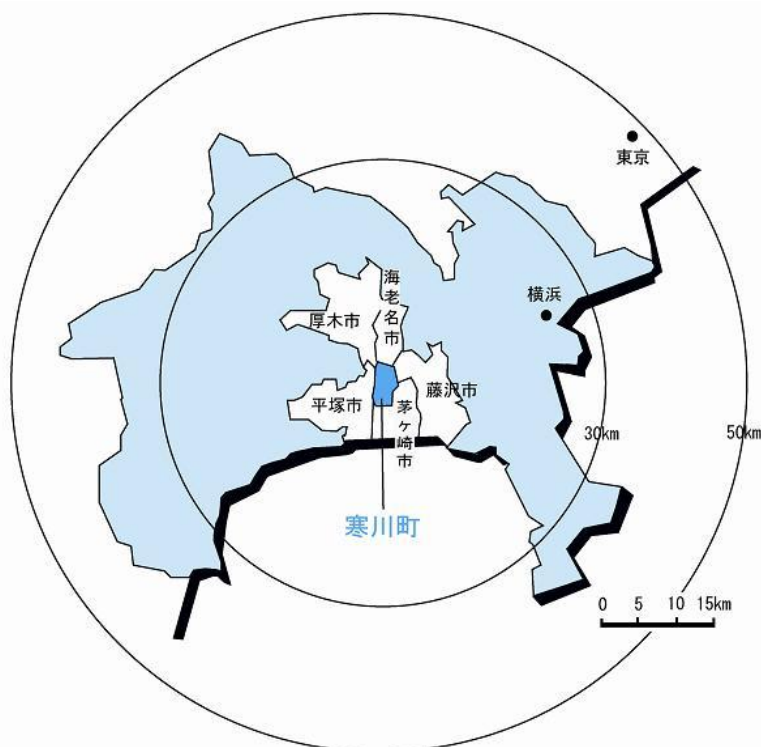
自動車道（さがみ縦貫道路）は、東京都心に集中している自動車交通を分散し、都心の交通混雑を解消することを目的に計画された路線として、神奈川県にとっても、周辺道路の混雑解消や都市間の連携強化、産業の発展などが期待される重要な自動車専用道路であり、本町に 2 つのインターチェンジが設置され、その周辺のまちづくりを進めています。町内に 2 つのインターチェンジが設けられたことにより、町民や企業にとって交通利便性が大幅に向上しました。

さらに、平成 10 年に行われたかながわ・ゆめ国体に合わせ、寒川総合体育館とさむかわ中央公園が完成し、町民の憩いの場となっており、平成 18 年には、寒川総合図書館・寒川文書館が開館し、多くの方々に利用されています。

本町の玄関口となる寒川駅北口地区の土地区画整理事業については、平成 4 年 6 月に事業計画の決定を行い、以後 26 年の歳月を経て、平成 30 年 3 月に換地処分公告がされました。この土地区画整理事業により、寒川駅前公園が完成したことで人々が集える場として活用されるとともに、駅前広場にタクシー乗降場所・バス停車場、一般車両の停車帯が整備されたことにより駅前の乱雑な駐車が解消され、歩行者の安全が確保されるようになりました。

平成 30 年には、さむかわ中央公園の中にパンプトラックさむかわがオープンし、若者を中心に多くの人々が自転車競技の B M X やスケートボードなどを楽しんでいます。

平成 31 年 4 月には、町の認知度向上や移住・定住の促進に向け B M X フラットランド、スケートボード、ブレイキン（ブレイクダンス）の 3 つの世界大会が、さむかわ中央公園において「ARKLEAGUE 2019 IN SAMUKAWA」が開催され、国内外から延べ 25,000 人の観客が来場し、ストリートスポーツの聖地化へ向けての第 1 歩を踏み出しました。



寒川町核兵器廃絶平和都市宣言

わが国は世界唯一の核被爆国であり、核兵器の廃絶と世界の恒久平和は、全国民共通の願いである。

しかしながら、地球上には多くの核兵器が貯えられ更に増強の傾向にある。

寒川町は、このような現状を踏まえ、国是である非核三原則の順守と、すべての核兵器の廃絶を強く訴え、恒久的な世界平和を願い、ここに核兵器廃絶平和都市となることを宣言する。

昭和 60 年 6 月 13 日

健康都市宣言

健康は、生きがいのある充実した生活を送るうえで、最も重要で基本的な条件である。

高齢化社会の進展、生活様式の変化に伴い、豊かで住み良い生活環境の確保と健康づくりを積極的に進めていくことが重要である。

寒川町は、このような現状を踏まえ、町民一人ひとりが生涯を通じて健全な心と体を育てることにつとめ、明るく幸せな生活を送ることをねがい、ここに「健康都市」とすることを宣言する。

昭和 62 年 9 月 28 日

寒川町環境宣言

わたくしたちのまち寒川は、豊かな恵みをもたらす相模川とともに緑豊かなまちとして、発展をつづけてきました。

この豊かな自然の恵みを守り育て、よりよい環境を子や孫に引き継いでいくことは、今に生きるわたくしたちの責務であります。

今日、自然環境は、地球的規模で破壊が進み、わたくしたちの生活に深刻な影響を与えています。

わたくしたち寒川町民は、自らも自然の一員であることを自覚し、町、町民、事業者が一体となり、地球環境にやさしいまちづくりに取り組むことをここに宣言いたします。

平成 5 年 3 月 26 日

【 1 】 町 の 概 要

町 制 施 行 年 月 日	昭和15年11月1日
人 口 （ R8. 4. 1 現 在 ）	48, 179 人
男	24, 402 人
女	23, 777 人
世 帯 数 （ R8. 4. 1 現 在 ）	20, 946 世帯
面 積	1, 342 ha
規 模	ひろがり 東西 2. 937 k m 南北 5. 480 k m
産 業 別 就 業 人 口 (令和2年国勢調査)	第 1 次産業 426 人 第 2 次産業 7, 293 人 第 3 次産業 14, 626 人

【 2 】 町 の 職 員 数 （ 令 和 8 年 4 月 1 日 現 在 ） [単 位 ： 人]

部 局 名		定 数	現 員 数
1 町長の事務部局の職員		285	274 (再任用9人含まず)
2 教育委員会	事務部局の職員	35	32 (再任用2人含まず)
	学校、その他の 教育機関の職員	24	19 (再任用3人含まず)
3 選挙管理委員会の事務部局の職員		2	2
4 監査委員の事務部局の職員		3	3
5 農業委員会の事務部局の職員		2	2
6 議会の事務部局の職員		6	5
計		357	337

【 3 】 町 の 財 政 状 況

予 算	令和8年度 一般会計	予算額	197 億	2,000 万	0 千円	(対前年度伸率	0.4%)
		歳 入 町税	95 億	510 万	0 千円	(構成比	48.2%)
		町債	7 億	1,240 万	0 千円	(〃	3.6%)
		歳 出 人件費	36 億	3,668 万	5 千円	(〃	18.4%)
		物件費	44 億	386 万	6 千円	(〃	22.3%)
		普通建設事業費	14 億	9,201 万	1 千円	(〃	7.6%)
		公債費	10 億	594 万	7 千円	(〃	5.1%)
	令和8年度 特別会計	国民健康保険事業	48 億	5,497 万	3 千円	(対前年度伸率	3.2%)
		後期高齢者医療事業	15 億	7,910 万	3 千円	(〃	11.8%)
		介護保険事業	39 億	5,191 万	6 千円	(〃	4.8%)
		公営企業会計 下水道事業	24 億	2,456 万	9 千円	(〃	7.2%)
総 計		3 2 5 億 3, 0 5 6 万 1 千円 (対前年度伸率 2. 3%)					

決 算	令和6年度 一般会計	歳入総額	219 億	5,526 万	1 千円	(対前年度伸率	△ 3.1%)	
		歳出総額	204 億	1,763 万	7 千円	(対前年度伸率	△ 1.4%)	
		歳入歳出差引額	15 億	3,762 万	4 千円	(対前年度伸率	△ 21.5%)	
	令和6年度 特別会計	国民健康保険事業						
		歳入総額	47 億	9,320 万	2 千円	(対前年度伸率	△ 3.5%)	
		歳出総額	46 億	7,731 万	3 千円	(対前年度伸率	△ 4.6%)	
		歳入歳出差引額	1 億	1,588 万	9 千円	(対前年度伸率	79.4%)	
		後期高齢者医療事業						
		歳入総額	13 億	7,832 万	1 千円	(対前年度伸率	13.9%)	
		歳出総額	13 億	4,294 万	2 千円	(対前年度伸率	13.8%)	
		歳入歳出差引額		3,537 万	9 千円	(対前年度伸率	20.0%)	
		介護保険事業						
		歳入総額	39 億	107 万	0 千円	(対前年度伸率	3.8%)	
		歳出総額	37 億	1,463 万	6 千円	(対前年度伸率	3.0%)	
		歳入歳出差引額	1 億	8,643 万	4 千円	(対前年度伸率	25.0%)	
総 計	歳入総額	3 2 0 億 2, 7 8 5 万 4 千円						
	歳出総額	3 0 1 億 5, 2 5 2 万 8 千円						

決 算	令和6年度	下水道事業					
	特別会計	収益の収入	13 億	5,879 万	3 千円	(対前年度伸率	3.6%)
	公営企業会計	収益の支出	13 億	2,875 万	2 千円	(対前年度伸率	2.9%)
		資本の収入	3 億	5,087 万	1 千円	(対前年度伸率	23.5%)
		資本の支出	7 億	7,044 万	6 千円	(対前年度伸率	3.5%)

【４】指数等（令和６年度決算数字）

財政力指数	1.116%	（前年度	1.117%）
経常収支比率	97.0%	（前年度	92.6%）
自主財源・依存財源割合			
自主財源	65.5%	（前年度	65.1%）
依存財源	34.5%	（前年度	34.9%）
健全化判断比率（令和６年度比率）			
①実質赤字比率	—	（早期健全化基準	13.19%）
	(△13.25%)	（財政再生基準	20.0%）
②連結実質赤字比率	—	（早期健全化基準	18.19%）
	(△18.12%)	（財政再生基準	30.0%）
③実質公債費比率	6.7%	（早期健全化基準	25.0%）
		（財政再生基準	35.0%）
④将来負担比率	—	（早期健全化基準	350.0%）
	(△10.7%)		
資金不足比率	—	（経営健全化基準	20.0%）
（下水道特別会計）	(△16.67%)		
ラスパイレス指数	99.1	（令和7年4月1日現在	）
高齢化率	27.87%	（令和8年4月1日現在	）

※自主財源・依存財源割合は普通会計決算による

【５】土地利用の状況

（令和７年１月１日現在）〔単位：ha〕

農地		宅地	山林・原野	雑種地	その他	計
田	畑					
75	182	517	14	127	427	1,342

（令和７年１月１日現在）〔単位：ha〕

市街化区域	723 (53.87%)
市街化調整区域	619 (46.13%)

【 6 】 議 員 定 数

(令 和 8 年 4 月 1 日 現 在)

条 例 定 数	現 員 数
18 人	18 人

【 7 】 年 齢 別 ・ 当 選 回 数 別

() 内 は 女 性 [単 位 : 人]

	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回	8 回	9 回	1 0 回
70歳代										1
60歳代	1	1	1	2	1 (1)	1	1			
50歳代	1	2 (1)		2						
40歳代	1		2							
30歳代				1						
計	3	3 (1)	3	5	1 (1)	1	1	0	0	1

【 8 】 党 ・ 会 派 別 議 員 数

() 内 は 女 性 [単 位 : 人]

党 派 会 派	公 明 党	自 由 民 主 党	立 憲 民 主 党	日 本 共 産 党	幸 福 実 現 党	無 所 属	計
自 由 民 主 党		2					2
大 志 会			2 (1)			2	4 (1)
フ ォ ー ラ ム 寒 川						3	3
日 本 共 産 党				2			2
公 明 党	3 (1)						3 (1)
さ む か わ 未 来 会 議						2	2
会 派 に 属 さ ない 議 員					1	1	2
計	3 (1)	2	2 (1)	2	1	8	18 (2)

【 9 】 委 員 会 及 び 各 所 掌 事 務

○ 常 任 委 員 会 名 称 及 び 委 員 数

名 称	委 員 数
総務常任委員会	10 人
文教福祉常任委員会	10 人
建設経済常任委員会	10 人

○ 常 任 委 員 会 所 掌 事 務

名 称	所 掌 事 務
総 務 常 任 委 員 会	1 町長室、企画部、総務部及び町民部の所管に関する事項 2 会計課の所管に関する事項 3 選挙管理委員会の所管に関する事項 4 監査委員の所管に関する事項 5 固定資産評価審査委員会の所管に関する事項 6 その他、他の常任委員会の所管に属さない事項
文 教 福 祉 常 任 委 員 会	1 子ども育成部及び健康福祉部の所管に関する事項 2 教育委員会の所管に関する事項
建 設 経 済 常 任 委 員 会	1 環境経済部及び都市建設部の所管に関する事項 2 農業委員会の所管に関する事項

○議会運営委員会委員数及び所掌事務（令和８年４月７日現在）

議会運営委員会	6人
---------	----

1 議会の運営に関する事項
2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
3 議長の諮問に関する事項

○特別委員会名称及び委員数

名 称	委 員 数
都市未来拠点・新幹線新駅対策特別委員会	8 人
公共施設再編整備対策特別委員会	9 人

○特別委員会所掌事務

都市未来拠点・ 新 幹 線 新 駅 対 策 特 別 委 員 会	東海道新幹線新駅を含めた町北部地区、都市 未来拠点のまちづくりおよびJR複線化に係る 調査・研究
公 共 施 設 再 編 整 備 対 策 特 別 委 員 会	公共施設再編整備計画に基づいた公共施設の 再編整備に係る調査・研究

【 １ 〇 】 任 期

議 長 ・ 副 議 長	2 年（申し合わせ）
常 任 委 員	2 年（委員会条例）
議 会 運 営 委 員	2 年（委員会条例）
特 別 委 員	原則的に委員会解散時まで

【 1 1 】 報 酬 等

議 長 (月額)	479,000 円
副 議 長 (月額)	397,000 円
議 員 (月額)	368,000 円
町 長 (月額)	829,000 円
副 町 長 (月額)	673,000 円
教 育 長 (月額)	618,000 円
監 査 委 員 (月額)	143,300 円
議 会 選 出 監 査 委 員 (月額)	87,000 円

【 1 2 】 費 用 弁 償

本 会 議	委 員 会	視 察
0 円	0 円	0 円

※平成19年4月から廃止

【 1 3 】 視 察 旅 費 (令 和 8 年 度)

常任委員会	
1 人 当 たり (年 額)	104,000 円

【 1 4 】 政 務 活 動 費

政 務 活 動 費 交 付 額	
一人当たり (年額)	240,000円

※収支報告書には、領収書を添付し提出

【 1 5 】 議 会 運 営

議 案 配 布	議会招集日の3日前	
一 般 質 問	通告書の受付及び期限	定例会会議の議案配布日の1日間 ※平成24年第2回定例会から通年議会を導入
	通 告 の 内 容	要旨を簡条書き
	質 問 順 位	通告順
	質 問 回 数	制限していない
	質 問 時 間	30分 ※平成20年第1回定例会から実施
	質 問 者 数	制限していない
	日 数	定例会会議の2日間
議 案 審 査	人 事 案 件	委員会付託を省略して、本会議で採決
	条例等一般議案	本会議で質疑後、所管の各常任委員会に付託
	予 算 ・ 決 算	補正予算は委員会付託を省略 当初予算・決算は本会議で質疑後、特別委員会を設置し、当該委員会に付託

【 1 6 】 定 例 月 会 議 開 催 状 況

[令 和 7.1.1 ～ 令 和 7.12.31]

			会 期 日 数			
			本 会 議 日 数	休 会 日 の 委 員 会 日 数	そ の 他 の 休 会 日 数	計
定 例 会	第1回	1月会議	1 日	—	—	1 日
	第2回	3月会議	7 日	9 日	13 日	29 日
		3月第2回会議	1 日	—	—	1 日
		4月会議	1 日	—	—	1 日
		4月第2回会議	1 日	—	—	1 日
		6月会議	6 日	2 日	10 日	18 日
		7月会議	1 日	—	—	1 日
		9月会議	5 日	8 日	18 日	31 日
		10月会議	1 日	—	—	1 日
		10月第2回会議	1 日	—	—	1 日
		12月会議	6 日	4 日	11 日	21 日
	年 間 計		31 日	23 日	52 日	106 日

【 1 7 】 付 議 件 数

[令 和 7.1.1 ～ 令 和 7.12.31]

区 分	提 出 者 別							種 類 別				
	町 長 提 出						委 員 会 提 出 ・ 議 員 提 出					
	条 例	予 算	決 算	専 決 処 分	法 一 八 〇 条	そ の 他 事 件	計	条 例	意 見 書	決 議	規 則 そ の 他	計
定例会	29	28	5	1	20	83		2	0	0	0	2

【 1 8 】 会 議 録 ・ 議 会 広 報

会 議 録	定 例 会 ・ 臨 時 会 常 任 委 員 会 特 別 委 員 会	全文記録し反訳を委託している 平成 1 9 年から会議録検索システムを導入 全文記録（反訳を委託） 全文記録（反訳を委託）
議 会 広 報 (さむかわ議会だより)	発 行 回 数 編 集 体 制 発 行 経 費 配 布	年 4 回（昭和 4 7 年 6 月 2 0 日創刊） 議員と事務局共同編集型 令和8年度予算 3,793千円（21,600部×4回） 全戸配布
議会放映	本 会 議	インターネットによる生中継及び録画中継 平成 2 0 年第 3 回定例会から導入
	委 員 会	インターネットによる生中継 平成 2 9 年第 2 回定例会 6 月会議から導入

【 1 9 】 議 会 費 予 算 （ 令 和 8 年 度 ）

[単 位 ： 千 円]

区 分	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	報 償 費	旅 費	交 際 費
予 算 額	81,168	22,870	54,847	26,995	116	3,200	600

需 用 費	役 務 費	委 託 料	使 用 料 及 び 賃 借 料	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金
4,787	257	8,023	2,254	5,871

議 会 費 計

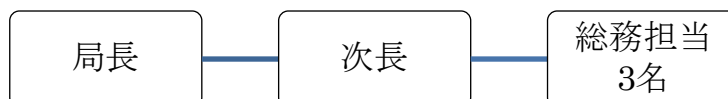
210,988

【 2 0 】 議 会 事 務 局 の 組 織 ・ 構 成

職 員 数

定 数 6 名

現 員 5 名



令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																			
							財政健全化等	×	歳入総額	21,909,065	22,619,511	実質収支比率	13.3	18.2																			
市町村名		寒川町		地方交付税種地	2-6		財源超過	○	歳入総額	20,371,441	20,659,647	経常収支比率	97.0	92.6																			
							首都	○	歳入歳出差引	1,537,624	1,959,864	(※1)	(97.0)	(92.6)																			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	91,872	41,744	標準財政規模	10,910,585	10,520,875																			
									実質収支	1,445,752	1,918,120	財政力指数	1.12	1.08																			
人口		令和2年国調(人)	48,348	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-472,368	-29,044	公債費負担比率	6.3	6.5																			
		平成27年国調(人)	47,936				過疎	×	積立金	1,776,935	423,011	健全化判断比率																					
		増減率 (％)	0.9				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																			
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	48,997 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <th>1,391,233</th> <th>1,520,186</th> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,391,233	1,520,186	連結実質赤字比率	-	-																			
		うち日本人(人)	47,697 <th rowspan="2">第1次</th> <td>426</td> <td>487<th>指数表選定</th><th>×</th><th>実質単年度収支</th><th>-86,666</th><th>-1,126,219</th><th>実質公債費比率</th><td>6.7</td><td>6.4</td></td>	第1次	426	487 <th>指数表選定</th> <th>×</th> <th>実質単年度収支</th> <th>-86,666</th> <th>-1,126,219</th> <th>実質公債費比率</th> <td>6.7</td> <td>6.4</td>	指数表選定	×	実質単年度収支	-86,666	-1,126,219	実質公債費比率	6.7	6.4																			
		令06.01.01(人)	49,135		1.9	2.2							-	-																			
		うち日本人(人)	47,935 <th rowspan="2">第2次</th> <td>7,293</td> <td>7,629</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	7,293	7,629																											
		増減率 (％)	-0.3		32.6	34.3																											
		うち日本人(%)	-0.5 <th>第3次</th> <td>14,626</td> <td>14,116</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	14,626	14,116																											
面積 (km ²)		13.34			65.5	63.5			基準財政収入額	8,510,017	8,219,833 <th colspan="2" rowspan="6">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="6"></td> <td rowspan="6"></td>	資金不足比率 (※4)																					
人口密度 (人/km ²)		3,624					基準財政需要額	7,622,840	7,358,370																								
世帯数 (世帯)		19,862					標準税収入額等	10,910,585	10,520,875																								
							経常経費充当一般財源等	10,647,757	9,915,790																								
							歳入一般財源等	15,754,126	15,805,857																								
職員の状況 (※8)																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		7,187,909	7,262,706 <td rowspan="9"></td> <td rowspan="9"></td>																					
	市区町村長	1	8,290 <th>一般職員</th> <td>284</td> <td>884,376</td> <td>3,114<th>うち公的資金</th><td>3,456,260</td><td>3,870,722</td></td>		一般職員	284	884,376	3,114 <th>うち公的資金</th> <td>3,456,260</td> <td>3,870,722</td>	うち公的資金	3,456,260	3,870,722																						
	副市区町村長	1	6,730 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th><td>6,123,123</td><td>5,924,586</td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>6,123,123</td> <td>5,924,586</td>	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,123,123	5,924,586																						
	教育長	1	6,180 <th>うち技能労務職員</th> <td>18</td> <td>50,346</td> <td>2,797<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>9,629,401</td><td>8,347,299</td></td>		うち技能労務職員	18	50,346	2,797 <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>9,629,401</td> <td>8,347,299</td>	債務負担行為額(支出予定額)	9,629,401	8,347,299																						
	議会議長	1	4,790 <th>教育公務員</th> <td>6</td> <td>21,168</td> <td>3,528<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		教育公務員	6	21,168	3,528 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入	-	-																						
	議会副議長	1	3,970 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>土地開発基金現在高</th><td>-</td><td>-</td></td>		臨時職員	-	-	- <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td>	土地開発基金現在高	-	-																						
	議会議員	16	3,680 <th>合計</th> <td>290</td> <td>905,544</td> <td>3,123<th>積立金現在高</th><td>-</td><td>-</td></td>		合計	290	905,544	3,123 <th>積立金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td>	積立金現在高	-	-																						
					ラスパイレス指数					99.2 <th>その他特定目的基金</th> <td>3,200,624</td> <td>2,979,161</td>	その他特定目的基金	3,200,624			2,979,161																		
一般会計等の一覧																																	
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)
(1)		一般会計	(2)		国民健康保険事業特別会計		(5)		下水道事業特別会計		(6)		神奈川県市町村職員退職手当組合		(7)		神奈川県市町村情報システム共同事業組合		(8)		神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(9)		神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(10)		寒川町土地開発公社				
			(3)		後期高齢者医療事業特別会計										(7)		神奈川県市町村情報システム共同事業組合																
			(4)		介護保険事業特別会計										(8)		神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																
															(9)		神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	48,348人 47,936人 0.9% 13.34km ² 3,624人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	V-2			
								令7.1.1	48,997人	47,697人 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th colspan="2">14</th> <td>3219</td> <th rowspan="3">神奈川県 寒川町</th> <th rowspan="3">地 方 交 付 税 種 地</th> <th rowspan="3">2-6</th>	区分	令和2年国調	平成27年国調	14		3219	神奈川県 寒川町	地 方 交 付 税 種 地	2-6	
								令6.1.1	49,135人	47,935人	第1次	426	487							
								増減率	-0.3%	-0.5%	第2次	1.9	2.2							
歳 入 の 状 況 （単位：千円・％）											第3次	7,293	7,629							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 ○ 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ○	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等		
地 方 税		9,440,262	43.1	8,888,086	81.0	普 通 税		8,888,086	94.2	77,360	低 開 発 ×	旧 工 特 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ○	近 畿 ×	中 部 ×	財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ○	
地 方 譲 与 税		104,578	0.5	104,578	1.0	法 定 普 通 税		8,888,086	94.2	77,360	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ○	近 畿 ×	中 部 ×	財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ○	一般職員等	一般職員等	
利 子 割 交 付 金		3,197	0.0	3,197	0.0	市 町 村 民 税		3,382,634	35.8	77,360	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ○	近 畿 ×	中 部 ×	財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ○	一般職員等	一般職員等	
配 当 割 交 付 金		73,174	0.3	73,174	0.7	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税		77,729	0.8	2,617,799	27.7	165,507	1.8	521,599	5.5	77,360	財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ○	一般職員等	一般職員等	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		104,965	0.5	104,965	1.0	固 定 資 産 税		4,932,328	52.2	4,783,052	50.7	135,833	1.4	437,291	4.6	-	-	-	-	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		4,783,052	50.7	135,833	1.4	437,291	4.6	-	-	-	-	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金		1,245,576	5.7	1,245,576	11.4	軽 自 動 車 税		135,833	1.4	437,291	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	鉦 産 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		29,116	0.1	29,116	0.3	法 定 外 普 通 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金		160,111	0.7	160,111	1.5	目 的 税		552,176	5.8	552,176	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等		315,941	1.4	315,941	2.9	内 入 湯 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		79,028	0.4	79,028	0.7	事 業 所 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		232,696	1.1	232,696	2.1	都 市 計 画 税		552,176	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		4,217	0.0	4,217	0.0	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税		5,983	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 特 別 交 付 税		5,948	0.0	-	-	合 計		9,440,262	100.0	77,360	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		35	0.0	-	-															
（一 般 財 源 計）		11,482,903	52.4	10,924,744	99.6															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,153	0.0	6,153	0.1															
分 担 金 ・ 負 担 金		513,049	2.3	-	-															
使 手 数		47,193	0.2	40,280	0.4															
手 庫 支 出 金		27,434	0.1	-	-															
国 有 提 供 交 付 金		3,309,938	15.1	-	-															
（ 特 別 区 財 調 交 付 金 ）		-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金		1,318,241	6.0	-	-															
財 産 収 入 金		14,039	0.1	-	-															
寄 附 収 入 金		75,036	0.3	-	-															
繰 上 収 入 金		1,438,141	6.6	-	-															
繰 越 収 入 金		1,959,864	8.9	-	-															
繰 上 収 入 債		829,974	3.8	521	0.0															
地 方 債		887,100	4.0	-	-															
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-															
うち臨時財政対策債		-	-	-	-															
歳 入 合 計		21,909,065	100.0	10,971,698	100.0															

性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 （ A ）	構 成 比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,510,017	8,219,833
人 件 費		3,166,739	15.5	2,978,503	2,970,667	27.1	議 会 費		196,948	1.0	-	196,516	基 準 財 政 需 要 額	7,622,840	7,358,370
うち職員給与		1,984,899	9.7	1,828,213	-	-	総 務 費		4,061,442	19.9	197,829	3,712,140	標 準 税 収 入 額 等	10,910,585	10,520,875
扶助費		5,099,215	25.0	2,033,264	1,383,775	12.6	民 生 費		7,643,778	37.5	245,564	4,057,187	標 準 財 政 規 模	10,910,585	10,520,875
公債		989,087	4.9	989,087	989,087	9.0	衛 生 費		2,161,595	10.6	186,306	1,113,805	財 政 力 指 数	1.12	1.08
内 元 利 償 還 金 { 元 利 子 }		961,896	4.7	961,896	961,896	8.8	労 働 費		26,308	0.1	-	6,308	実 質 収 支 比 率 (％)	13.3	18.2
一時借入金（利子）		27,191	0.1	27,191	27,191	0.2	農 林 水 産 業 費		113,839	0.6	22,663	106,734	公 債 費 負 担 比 率 (％)	6.3	6.5
（義務的経費計）		9,255,041	45.4	6,000,854	5,343,529	48.7	商 工 費		269,192	1.3	2,657	174,931	判 断 全 比 率 化	-	-
物件修繕費		3,751,176	18.4	2,751,264	2,626,294	23.9	土 木 費		1,633,327	8.0	544,207	1,080,335	連 結 実 質 収 支 比 率 (％)	-	-
維持補助等		102,865	0.5	61,061	61,061	0.6	消 防 費		816,362	4.0	161,248	648,171	実 質 公 債 費 比 率 (％)	6.7	6.4
補助費		1,846,744	9.1	1,524,687	1,332,315	12.1	教 育 費		2,459,563	12.1	304,486	2,131,288	率 化 将 来 負 担 比 率 (％)	-	-
うち一部事務組合負担金		16,621	0.1	15,460	15,313	0.1	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	積 立 金 高	2,477,428	2,091,726
繰上り金		1,628,199	8.0	1,359,583	1,284,558	11.7	公 債 費		989,087	4.9	-	989,087	特 定 目 的	3,200,624	2,979,161
積立金		2,032,456	10.0	1,991,824	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,187,909	7,262,706
投資・出資金・貸付金		90,000	0												

令和 8 年 寒川町議会要覧

発行日・・・令和 8 年 5 月

編集発行・・・寒川町議会事務局

〒253-0196

神奈川県高座郡寒川町宮山 1 6 5

TEL 0467-74-1111 ダイヤルイン 0467-37-5501

FAX 0467-74-1115

ホームページアドレス

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp>

メールアドレス

gikai@town.samukawa.kanagawa.jp

gikai@town.samukawa.lg.jp（官公庁間専用）